

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	37,059	—	37,059	37,700	—	37,700
証書貸付	863,897	—	863,897	900,051	—	900,051
当座貸越	72,181	—	72,181	80,019	—	80,019
割引手形	7,519	—	7,519	6,939	—	6,939
合計	980,658	—	980,658	1,024,711	—	1,024,711

2. 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	36,997	—	36,997	35,686	—	35,686
証書貸付	843,756	—	843,756	886,518	—	886,518
当座貸越	59,305	—	59,305	59,640	—	59,640
割引手形	8,310	—	8,310	7,099	—	7,099
合計	948,368	—	948,368	988,945	—	988,945

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月31日	平成28年3月31日
1年以下	貸出金	108,602	131,375
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	74,497	83,198
	うち変動金利	16,513	19,447
	うち固定金利	57,984	63,750
3年超 5年以下	貸出金	110,867	119,545
	うち変動金利	39,500	41,044
	うち固定金利	71,367	78,500
5年超 7年以下	貸出金	113,662	92,670
	うち変動金利	37,620	33,222
	うち固定金利	76,041	59,448

(単位：百万円)

区分		平成27年3月31日	平成28年3月31日
7年超	貸出金	538,512	578,063
	うち変動金利	149,790	158,825
	うち固定金利	388,722	419,237
期間の定め のないもの	貸出金	34,516	19,858
	うち変動金利	12,848	687
	うち固定金利	21,668	19,170
合計	貸出金	980,658	1,024,711
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

国内(除く特別国際金融取引勘定分)	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	980,658	100.00	1,024,711	100.00
製造業	96,386	9.83	98,809	9.64
農業、林業	1,841	0.19	2,013	0.20
漁業	3	0.00	350	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	503	0.05	553	0.05
建設業	64,191	6.55	65,345	6.38
電気・ガス・熱供給・水道業	2,560	0.26	2,917	0.28
情報通信業	5,017	0.51	4,471	0.44
運輸業、郵便業	21,147	2.16	23,737	2.32
卸売業、小売業	74,713	7.62	73,055	7.13
金融業、保険業	67,634	6.90	94,611	9.23
不動産業、物品賃貸業	173,440	17.69	179,594	17.53
各種サービス業	108,319	11.05	106,416	10.39
地方公共団体	116,522	11.88	129,209	12.61
その他	248,372	25.33	243,619	23.77
合計	980,658	100.00	1,024,711	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	448,897	45.78	441,122	43.05
運転資金	531,761	54.22	583,589	56.95
合計	980,658	100.00	1,024,711	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
自行預金	11,754	9,613
有価証券	1,415	531
債権	334	7,099
商品	—	—
不動産	257,455	86,129
財団	1,896	—
その他	—	—
計	272,856	103,374
保証	530,266	444,193
信用	177,534	477,143
合計	980,658	1,024,711

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
自行預金	457	31
有価証券	56	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	3,334	492
財団	—	—
その他	—	—
計	3,848	524
保証	2,245	807
信用	237	3,915
合計	6,332	5,247

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年3月31日				
	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	25,966	674	26,640	△ 435	26,205
セグメント間の内部経常収益	45	550	595	△ 595	—
計	26,011	1,224	27,235	△ 1,030	26,205
経常利益	3,523	137	3,660	△ 135	3,524
資産	1,408,540	72,070	1,480,611	△ 71,291	1,409,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				
	銀行業	その他	合計	消去又は全社	連結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,718	673	25,391	△ 100	25,291
セグメント間の内部経常収益	102	557	660	△ 660	—
計	24,821	1,230	26,052	△ 760	25,291
経常利益	2,737	125	2,862	△ 54	2,808
資産	1,437,403	65,159	1,502,562	△ 65,263	1,437,298

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

リスク管理債権額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	651	2,142
延滞債権額	21,094	17,372
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,094	3,013
合計	24,840	22,528

(注) 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当しません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	675	2,160
延滞債権額	21,124	17,400
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,094	3,013
合計	24,894	22,574

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成27年3月31日	平成28年3月31日
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	45,445	45,609
	金額	751,895	744,864
総貸出金残高(B)	貸出先件数	45,638	45,834
	金額	980,658	1,024,711
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.57	99.50
	金額	76.67	72.69

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引助成金は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,688	5,585
危険債権	19,253	14,121
要管理債権	3,094	3,013
計	25,036	22,719
正常債権	972,471	1,018,684
合計	997,508	1,041,404

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
住宅ローン残高	227,431	223,799
その他ローン残高	12,229	12,289
合計	239,660	236,089

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	284	244

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日					平成28年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,336	1,249	—	※1,336	1,249	1,249	1,422	—	1,249	1,422
個別貸倒引当金	5,334	4,948	1,894	※3,440	4,948	4,948	5,456	637	4,310	5,456
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,671	6,198	1,894	4,777	6,198	6,198	6,878	637	5,560	6,878

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。